



＜主な増減要因＞

H19年度：三位一体の改革による税源移譲、定率減税の廃止等 (+ 242億円)  
 H22年度：給与所得の減 (▲175億円)  
 H30、R元年度：県費負担教職員の本市移管 (+ 849億円、+ 136億円)  
 R7年度：定額減税の終了 (+ 226億円)

H21年度：企業収益の悪化 (▲163億円)  
 H27、H28年度：法人市民税法人割の一部国税化等 (▲56億円、▲67億円)  
 R3年度：新型コロナウイルス感染症拡大 (▲110億円)